



法人単位資金収支計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	( 187,800,000)	( 192,460,390)	( Δ4,660,390)	
	経常経費寄附金収入	( 250,000)	( 1,650,000)	( Δ1,400,000)	
	受取利息配当金収入	( )	( 66,897)	( Δ66,897)	
	その他の収入	( 1,900,000)	( 2,521,794)	( Δ621,794)	
	事業活動収入計 (1)	189,950,000	196,699,081	Δ6,749,081	
	支出				
	人件費支出	( 157,940,000)	( 158,594,658)	( Δ654,658)	
	事業費支出	( 16,320,000)	( 14,793,860)	( 1,526,140)	
	事務費支出	( 10,121,000)	( 10,607,993)	( Δ486,993)	
支払利息支出	( 1,010,000)	( 1,065,473)	( Δ55,473)		
その他の支出	( 4,000,000)	( 1,125,900)	( 2,874,100)		
事業活動支出計 (2)	189,391,000	186,187,884	3,203,116		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	559,000	10,511,197	Δ9,952,197		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	( 4,500,000)	( 995,200)	( 3,504,800)	
	施設整備等収入計 (4)	4,500,000	995,200	3,504,800	
	支出				
固定資産取得支出	( 4,500,000)	( 5,470,064)	( Δ970,064)		
施設整備等支出計 (5)	4,500,000	5,470,064	Δ970,064		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	Δ4,474,864	4,474,864		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	( )	( 31,679,663)	( Δ31,679,663)	
	その他の活動収入計 (7)	0	31,679,663	Δ31,679,663	
	支出				
	積立資産支出	( )	( 10,000,000)	( Δ10,000,000)	
その他の活動による支出	( )	( 14,155,750)	( Δ14,155,750)		
その他の活動支出計 (8)	0	24,155,750	Δ24,155,750		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	7,523,913	Δ7,523,913		
予備費支出 (10)	1,240,000	—	1,240,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ681,000	13,560,246	Δ14,241,246		
前期末支払資金残高 (12)	21,086,266	21,086,266	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	20,405,266	34,646,512	Δ14,241,246		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	( 192,460,390)	( 182,379,392)	( 10,080,998)
	経常経費寄附金収益	( 1,650,000)	( 275,000)	( 1,375,000)
	サービス活動収益計(1)	194,110,390	182,654,392	11,455,998
	費用			
	人件費	( 158,570,745)	( 138,176,242)	( 20,394,503)
	事業費	( 14,793,860)	( 17,744,552)	( Δ2,950,692)
	事務費	( 10,607,993)	( 10,518,961)	( 89,032)
	減価償却費	( 18,900,971)	( 7,230,657)	( 11,670,314)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ5,928,410)	( Δ3,427,708)	( Δ2,500,702)
サービス活動費用計(2)	196,945,159	170,242,704	26,702,455	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ2,834,769	12,411,688	Δ15,246,457	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	( 66,897)	( 75,016)	( Δ8,119)
	その他のサービス活動外収益	( 2,521,794)	( 1,257,945)	( 1,263,849)
	サービス活動外収益計(4)	2,588,691	1,332,961	1,255,730
	費用			
	支払利息	( 1,065,473)	( 410,878)	( 654,595)
	その他のサービス活動外費用	( 1,125,900)	( )	( 1,125,900)
サービス活動外費用計(5)	2,191,373	410,878	1,780,495	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	397,318	922,083	Δ524,765	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ2,437,451	13,333,771	Δ15,771,222	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	( 995,200)	( 210,464,000)	( Δ209,468,800)
	特別収益計(8)	995,200	210,464,000	Δ209,468,800
	費用			
	固定資産売却損及び処分損	( )	( 65,173,800)	( Δ65,173,800)
国庫補助金等特別積立金取崩額	( )	( Δ20,894,512)	( 20,894,512)	
国庫補助金等特別積立金積立額	( 995,200)	( 204,161,342)	( Δ203,166,142)	
特別費用計(9)	995,200	248,440,630	Δ247,445,430	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	Δ37,976,630	37,976,630	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ2,437,451	Δ24,642,859	22,205,408	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	124,475,392	91,525,864	32,949,528
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,037,941	66,883,005	55,154,936
	基本金取崩額(14)	0	30,093,305	Δ30,093,305
	その他の積立金取崩額(15)	17,500,000	27,499,082	Δ9,999,082
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	129,537,941	124,475,392	5,062,549

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	47,221,469	172,006,643	Δ124,785,174	流動負債	15,436,957	150,920,377	Δ135,483,420
現金・預金	42,771,407	51,790,120	Δ9,018,713	短期運営資金借入金		45,000,000	Δ45,000,000
事業未収金	74,150		74,150	事業未払金	6,935,236	103,102,704	Δ96,167,468
未収補助金	3,886,312	118,534,269	Δ114,647,957	1年以内返済予定設備資金借入金	2,862,000		2,862,000
立替金	136,501	7,095	129,406	預り金	5,639,721	2,817,673	2,822,048
前払金		1,320,000	Δ1,320,000	固定負債	195,138,000	212,179,663	Δ17,041,663
前払費用	253,099	355,159	Δ102,060	設備資金借入金	195,138,000	198,000,000	Δ2,862,000
仮払金	100,000		100,000	退職給付引当金		14,179,663	Δ14,179,663
固定資産	511,376,714	546,487,284	Δ35,110,570	負債の部合計	210,574,957	363,100,040	Δ152,525,083
基本財産	489,483,984	505,336,859	Δ16,852,875	純 資 産 の 部			
基本財産・土地	75,127,400	75,127,400		基本金	10,014,072	10,014,072	
基本財産・建物	414,356,584	431,209,459	Δ16,852,875	国庫補助金等特別積立金	198,471,213	203,404,423	Δ4,933,210
その他の固定資産	21,892,730	40,150,425	Δ18,257,695	その他の積立金	10,000,000	17,500,000	Δ7,500,000
建物	524,981	544,405	Δ19,424	人件費積立金		2,000,000	Δ2,000,000
器具及び備品	10,674,776	7,183,318	3,490,958	修繕積立金		5,000,000	Δ5,000,000
出資金	11,000	11,000		施設整備等積立金	10,000,000	10,500,000	Δ500,000
退職給付引当資産		14,179,663	Δ14,179,663	次期繰越活動増減差額	129,537,941	124,475,392	5,062,549
他無形固定資産	681,973	731,539	Δ49,566	(うち当期活動増減差額)	Δ2,437,451	Δ24,642,859	22,205,408
人件費積立資産		2,000,000	Δ2,000,000				
修繕費積立資産		5,000,000	Δ5,000,000	純資産の部合計	348,023,226	355,393,887	Δ7,370,661
施設整備積立資産	10,000,000	10,500,000	Δ500,000	負債及び純資産の部合計	558,598,183	718,493,927	Δ159,895,744
資産の部合計	558,598,183	718,493,927	Δ159,895,744				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

#### (2) 引当金の計上基準

・賞与引当金　－重要性が乏しいため計上しない

### 3. 重要な会計方針の変更　該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

京都社会福祉事業企業年金基金等に加入している

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点（社会福祉事業）

向上社保育園拠点（社会福祉事業）

向上社児童館拠点（社会福祉事業）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	75,127,400	0	0	75,127,400
基本財産・建物	431,209,459	108,000	16,960,875	414,356,584
合計	506,336,859	108,000	16,960,875	489,483,984

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	京都市右京区西院北矢掛町23	75,127,400 円
建物	社会福祉法人向上社	414,356,584 円
計		489,483,984 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	198,000,000 円
計	198,000,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおり

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	75,127,400		75,127,400
基本財産・建物	434,092,159	19,735,575	414,356,584
建物	619,500	94,519	524,981
器具及び備品	16,763,858	6,089,082	10,674,776
出資金	11,000		11,000
他無形固定資産	739,800	57,827	681,973
合計	527,353,717	25,977,003	501,376,714

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,150		74,150
未収補助金	3,886,312		3,886,312
合計	3,960,462	0	3,960,462

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務 該当なし

13. 重要な後発事象 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし